

題目：サンクシヨンの役割 ―集団選択パラダイムを用いた検討―

氏名：勝浦聖奈

指導教員：高橋伸幸

社会的ジレンマを解決する方法として、罰や報酬の導入が挙げられる。これらは導入されても行使されなければSDの構造を変えることができず、SDを解決することはできない。Rand, Dreber, Ellingsen, Fudenberg, & Nowak (2009)は罰と報酬を比較した実験を行い、罰よりも報酬が行使され、報酬がSD解決に有効であることを示した。では、罰制度の導入は良い解決策ではないのだろうか。これまでの研究のほとんどは、罰や報酬がある制度への参加を強制されていた。しかし、罰あり集団と罰なし集団の間で自分が属する集団を選択できれば、構造的目標期待理論(Yamagishi, 1986)に基づけば人々は罰あり集団に集まり、罰を行使するようになると予測できる。集団選択があることにより、自己利益の最大化には相互協力の達成が必要であり、そのためには罰が必要なことを人々が認識するようになるのである。そこで、本研究では、「集団を選択させることにより、罰制度のある集団に人が集まり、罰を行使するようになる」という仮説を提唱する。Gürerk, Irlenbusch & Rockenbach (2006)は集団選択が可能な実験を行い、罰と報酬の両方が可能な集団に人が集まり、協力率が高まることを示した。しかし、上の仮説を検証するためには、集団選択のある状況とない状況を比較する必要がある。本研究では、その前段階として先行研究で協力率が高くなった理由が罰によるのか報酬によるのか両方あることによるのかを検討するために実験を行った。本研究では、Gürerkらの一部レプリケーションとしての罰と報酬の両方が可能な条件に加え、罰条件と報酬条件を設けて実験を行った。3条件間でサンクシヨンのあり集団に人が集まる程度と協力率を比較することが目的である。その結果、罰と報酬の両方可能な条件で最も協力率が高かった。また、罰行使率は維持され、Gürerkらの結果をほとんど再現した。これらは仮説を支持する結果であった。罰と報酬のどちらが良い解決策かについてはさらに検討の余地があるが、罰または報酬のみでは不十分である可能性を示した点で、意義があったといえる。また、予測されていなかったが、両方可能な場合に人々の行動のばらつきが小さくなる可能性も示された。今後は、集団選択の効果について直接検討することが望まれる。